

経営規模等評価申請書類(提出書類)確認票

番号	種 類	確認欄
1	経営規模等評価申請書(20001帳票)	
2	別紙一 工事種類別完成工事高(20002帳票)	
3	別紙三 その他の審査項目(社会性等)(20004帳票)	
4	【該当がある場合のみ】 機械設備等調書	
5	別紙二 技術職員名簿(20005帳票)	
6	【該当がある場合のみ】 継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	
7	様式第4号 CPD単位を取得した技術者名簿(技術職員名簿に記載のある者を除く)	
8	CPDに係る学習履歴証明書、実績証明書等(審査基準日以前1年間を証明するもの) ☆各認定団体のHP画面の写し等は証明書類とはなりません。	
9	様式第5号 技能者名簿	
10	審査基準日時点で進行中の工事に係る作業員名簿	
11	【該当がある場合のみ】 能力評価(レベル評価)結果通知書の写し	
12	手数料貼り付け書	
13	【該当がある場合のみ】 工事種類別完成工事高付表	
14	工事経歴書(様式第二号) ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
15	審査基準日直前1年分の財務諸表 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
16	審査基準日における職員調書(入札参加資格申請様式第4号及び第5号)	
17	税務署受付の税務申告書のうち、決算報告書(法人)、青又は白色申告書(個人)の写し ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
18	消費税確定申告書の写し(税務署受付印のあるもの) ★電子申請をした場合は受付印のない確定申告書に加え、申告をした際の受付通知(国税電子申告・納税システム-SU00S100メール詳細)を添付。 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
19	消費税納税証明書(様式その1:納税金額の入ったもの) ※原本 ☆新規受審で、完成工事高を2年平均する場合は直前2年分、3年平均する場合は直前3年分	
20	経営状況分析結果通知書 ※原本	
21	【該当がある場合のみ】 監査の受審状況の確認資料 ※原本 (会計参与報告書、経理処理の適正を確認した旨の書類、有価証券報告書、監査証明書)	

(注)直前の決算期間が1年に満たない場合は、その前の営業年度に係る財務諸表もあわせて提出すること